

## 第3 1回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 対完成工事高比率の分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 完成工事高利益率と完成工事高対費用比率の関係について説明しなさい。(300字)

問2 純支払利息比率について説明しなさい。(200字)

〔第2問〕 財務分析に関する以下の各記述(1～5)のうち、正しいものには「T」、誤っているものには「F」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

1. 財務分析における比率分析には、構成比率分析・関係比率分析・趨勢比率分析がある。その中で、構成比率分析とは全体数値の中に占める構成要素の数値の比率を算出してその内容を分析する手法であり、百分率法とも呼ばれている。損益計算書では売上高を、貸借対照表では総資産額を100とするものである。
2. 借入金依存度とは、短期借入金・長期借入金・社債の総資本に占める割合を測定するものである。一般的に、この比率は低い方が財務健全性は高いと判断される。
3. キャッシュ・フロー計算書の分析においては、営業キャッシュ・フローや純キャッシュ・フローの数値が用いられるが、純キャッシュ・フローは、〈純キャッシュ・フロー＝税引前当期純利益±法人税等調整額+当期減価償却実施額+引当金増減額－株主配当金〉で求められる。
4. キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)とは、企業の仕入、販売、代金回収活動に関する回転期間を総合的に判断する指標である。この指標は、キャッシュのアウトフローである棚卸資産と仕入債務の回転日数の合計から、キャッシュのインフローである売上債権の回転日数を控除して求められ、資金繰りの観点から数値は大きい方が望ましい。
5. 建設業における企業経営の総合評価として「経営事項審査」があるが、これは経営規模・経営状況・技術力・社会性等の総合評点によって審査される。その中で経営状況の具体的な審査内容には、営業キャッシュ・フローや利益剰余金が含まれる。

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて(A)～(E)の数値を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	12,000
受取手形	54,000	工事未払金	130,000
完成工事未収入金	84,770	短期借入金	×××
未成工事支出金	(A)	未払法人税等	1,050
材料貯蔵品	1,080	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	37,600	長期借入金	83,000
機械装置	15,800	固定負債合計	83,000
工具器具備品	(B)	負債合計	×××
車両運搬具	18,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	12,300	資本金	52,000
土地	62,380	資本剰余金	×××
投資有価証券	×××	利益剰余金	×××
固定資産合計	179,580	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	131,634
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	× × ×
その他	2,480
営業外費用	
支払利息	4,800
その他	1,200
経常利益	( D )

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	6.00 %	棚卸資産回転率	24.00 回
自己資本事業利益率	( E ) %	支払勘定回転率	6.00 回
固定長期適合比率（注2）	82.00 %	現金預金手持月数	0.65 月
経営資本回転期間	5.10 月	金利負担能力	4.90 倍
有利子負債月商倍率	1.25 月		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<b>&lt;資料&gt;</b>	（金額単位：千円）
1. 完成工事高	24,680,000
2. 完成工事原価の内訳	
材料費	2,145,000
労務費	234,000
外注費	?
経費	3,238,000
3. 販売費及び一般管理費	1,286,800
4. 営業外収益・営業外費用（下記のみ）	
受取利息配当金：120,000	支払利息：656,000
5. 資産の内訳（期中平均）	
流動資産	16,453,000
有形固定資産	4,256,000
（うち建設仮勘定	24,000）
無形固定資産	48,000
投資その他の資産	2,875,000
6. 完成工事高営業利益率	6.50 %
7. 職員数（期中平均）	技術系 360人    事務系 120人

問1 付加価値率を計算しなさい。

問2 労働生産性を計算しなさい。

問3 付加価値対固定資産比率を計算しなさい。

問4 労働生産性は、付加価値率×労働装備率×  の3つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

問5 建設業における慣行的な固定費・変動費の区分に基づいて、経常利益段階での損益分岐点比率を計算しなさい。

〔第5問〕 A建設株式会社の第30期（決算日：20×5年3月31日）及び第31期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第31期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。また、Fの総資本増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 総資本事業利益率
- B 未成工事収支比率
- C 固定比率
- D 受取勘定回転率
- E 設備投資効率
- F 総資本増減率
- G 完成工事高キャッシュ・フロー率
- H 配当性向
- I 自己資本比率
- J 資本集約度

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、その記号（ア～ヨ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

流動性比率には様々な基本比率や関連比率が存在する。その中で、建設業固有の計算式がある比率としては、当座比率の他に  1 や  2 がある。これら三種類の比率のいずれの比率にも用いられている勘定科目が  3 である。通常、この勘定科目を使用する銀行家比率ともよばれる  1 より、 3 等を用いない  1 のほうが  4 数値となっている。また、この三種類の比率の中で、 3 を分子に用いるものが  2 である。建設業では他産業と比較して、この数値は  5 ことが特徴である。流動性に関する分析には、他にも資産滞留月数分析がある。その中で、滞留月数をより厳密に算出する場合に、分母に完成工事高ではなく、 6 を用いるべき指標が  7 滞留月数である。このときの  6 を用いた第31期における  7 滞留月数は  8 月である。なお、分子に加算及び減算項目のある指標が  9 滞留月数であり、第31期における  9 滞留月数は、 10 月である。

<用語・数値群>

- |            |         |            |           |
|------------|---------|------------|-----------|
| ア 未成工事収支比率 | イ 棚卸資産  | ウ 未成工事受入金  | エ 立替工事高比率 |
| オ 流動比率     | カ 受取勘定  | キ 完成工事未収入金 | ク 必要運転資金  |
| コ 未成工事支出金  | サ 自己資本  | シ 当座資産     | ス 流動負債比率  |
| セ 完成工事原価   | ソ 総資本   | タ 高い       | チ 低い      |
| ト 同じ       | ナ 工事未払金 | ニ 支払手形     | ネ 0.18    |
| ノ 0.19     | ハ 0.20  | フ 0.22     | ヘ 0.25    |
| ホ 2.32     | ム 2.62  | モ 2.99     | ヤ 3.23    |
| ヨ 3.35     |         |            |           |

## 第5問<別添資料>

A建設株式会社の第30期及び第31期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第30期	第31期		第30期	第31期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	751,600	713,400	支払手形	234,100	214,100
受取手形	823,400	841,500	工事未払金	731,000	631,400
完成工事未収入金	1,104,200	1,182,300	電子記録債務	295,800	374,400
有価証券	6,300	6,000	短期借入金	40,800	41,700
未成工事支出金	78,600	64,500	未払法人税等	30,900	38,400
材料貯蔵品	1,700	1,600	未成工事受入金	199,300	119,300
未収入金	298,300	294,800	預り金	294,900	346,200
その他流動資産	73,900	75,500	完成工事補償引当金	4,200	4,700
貸倒引当金	△ 2,200	△ 2,300	工事損失引当金	4,700	1,600
[流動資産合計]	3,135,800	3,177,300	その他流動負債	179,400	134,300
II 固定資産			[流動負債合計]	2,015,100	1,906,100
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	84,200	92,300	長期借入金	81,900	77,300
構築物	13,100	13,400	退職給付引当金	162,400	166,300
機械装置	48,300	49,200	その他固定負債	112,300	18,500
車両運搬具	11,300	11,500	[固定負債合計]	356,600	262,100
工具器具備品	44,900	45,200	負債合計	2,371,700	2,168,200
土地	147,900	151,100	(純資産の部)		
建設仮勘定	3,200	3,800	I 株主資本		
有形固定資産合計	352,900	366,500	1. 資本金	301,100	301,100
2. 無形固定資産			2. 資本剰余金		
ソフトウェア	400	500	資本準備金	251,600	251,600
その他無形資産	5,000	5,100	資本剰余金合計	251,600	251,600
無形固定資産合計	5,400	5,600	3. 利益剰余金		
3. 投資その他の資産			利益準備金	5,600	5,600
投資有価証券	193,200	254,100	その他利益剰余金	918,600	1,173,500
関係会社株式	35,600	36,800	利益剰余金合計	924,200	1,179,100
長期貸付金	7,800	6,400	4. 自己株式	△ 4,500	△ 4,500
破産更生債権等	300	300	[株主資本合計]	1,472,400	1,727,300
繰延税金資産	103,300	72,500	II 評価・換算差額等		
その他投資資産	22,900	20,200	その他有価証券評価差額金	11,000	42,400
貸倒引当金	△ 2,100	△ 1,800	[評価・換算差額等合計]	11,000	42,400
投資その他の資産合計	361,000	388,500	純資産合計	1,483,400	1,769,700
[固定資産合計]	719,300	760,600			
資産合計	3,855,100	3,937,900	負債純資産合計	3,855,100	3,937,900

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第31期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は66,000千円である。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第30期		第31期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	4,361,500		4,502,300	
II 完成工事原価	3,906,500		4,021,500	
完成工事総利益	455,000		480,800	
III 販売費及び一般管理費	200,600		280,700	
営業利益	254,400		200,100	
IV 営業外収益				
受取利息	400		400	
受取配当金	3,300		3,700	
その他営業外収益	3,200	6,900	4,900	9,000
V 営業外費用				
支払利息	1,900		1,900	
債権売却損	500		300	
為替差損	200		100	
その他営業外費用	1,700	4,300	1,900	4,200
経常利益	257,000		204,900	
VI 特別利益	20,700		1,400	
VII 特別損失	7,200		24,500	
税引前当期純利益	270,500		181,800	
法人税、住民税及び事業税	61,800		66,300	
法人税等調整額	14,400	76,200	15,400	81,700
当期純利益	194,300		100,100	

〔付記事項〕

1. 第31期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は20,800千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第30期		第31期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,500		66,000	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,900		△ 43,100	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,600		△ 61,100	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	△ 73,000		△ 38,200	
V 現金及び現金同等物の期首残高	824,600		751,600	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	751,600		713,400	

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第30期		第31期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	781,300		844,600	
II 労務費	39,100		40,300	
(うち労務外注費)	(39,100)		(40,300)	
III 外注費	2,578,300		2,613,900	
IV 経費	507,800		522,700	
完成工事原価	3,906,500		4,021,500	

## 各期末時点の総職員数

	第30期	第31期
総職員数	60人	62人